

小規模企業の景況感

全業種	30.8%	27.9%	41.3%
製造業	37.0	22.2	40.7
建設業	43.1	22.5	34.3
卸売業	31.6	36.8	31.6
小売業	4.8	21.4	73.8
運輸業	23.1	46.2	30.8
サービス業	26.6	33.0	40.4
飲食店・宿泊業	30.3	30.3	39.4

小規模企業 薄い好況感

沖縄公庫 従業員20人以下対象に調査

「実感なし」最多4割

沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）は22日、県内の小規模企業の景況感に関する調査結果を公表した。景気拡大について「実感がある」と答えたのは全体の30・8%にとどまった。「どちらとも

「実感なし」が41・3%と最も多かった。調査では、企業の収益に一定の改善も見られたが、コスト増を踏まえた利益水準や先行きの不透明感から「景気拡大の実感」は薄かった。

従業員20人（卸売業、小売業、サービス業、飲食店は5人）以下の小規模企業372社から回答を得た。資本金1千万円以上、従業員20人以上の企業を対象にした「県内企業景況調査」では業況判断DIが19期連続でプラスとなっているが、小規模

企業に好況感が広がっていない現状が浮き彫りとなった。業種別に見ると、小売業は「景気拡大の実感はない」が73・8%に達し、同公庫は「スーパーや量販店などとの価格競争の影響がある」と考えられる」と指摘した。

14年度と本年度の業況も比較、分析した。全業種で売り上げが「増加」としたのは全体の50・5%、「横ばい」が29・2%、「減少」が20・3%。損益は「黒字」が48・4%、「収支トントン」が38・1%、「赤字」は13・5%となり、「財務面は3年前より

改善している」と評価した。ただ、経営上の問題として原材料の高騰や人件費の増加、求人難が上位を占め、同公庫は「コスト増を踏まえた利益水準や人材確保、経済動

向などの先行き不透明感が景気の実感を左右している」と指摘。課題解決へ手が回らない企業もあり、支援機関や助成金制度などによるサポートの必要性も挙げた。

好況「実感ない」41%

原材料、人件費高が影響

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は22日、県内小規模企業実態調査の結果を発表した。景気拡大の「実感はない」と回答した企業は41・3%を占め「実感がある」の30・8%を上回った。入域観光客の増加など好調な観光業にけん引される形で県内景気は好調を維持しているが、小規模企業は景気拡大の実感が薄いことが浮き彫りとなった。「どちらとも言えない」は27・9%だった。

沖縄公庫・小規模企業調査

建設業は堅調推移

対象は従業員20人以下（卸売業、小売業、娯楽業を除く）サービス業、飲食店を5人以下の企業。景況感を業種別に見ると、小売業で「実感がある」としたのは4・8%にとどまり、73・8%が「実感はない」と回答している。人件費や原材料費の上昇分を価格に転嫁できていないことや、ネット通販の普及などが経営環境に影響を与えている

※沖縄公庫調べ
 ■景気拡大の実感はない
 ■どちらとも言えない
 ■景気拡大の実感がある

業種	景気拡大の実感はない	どちらとも言えない	景気拡大の実感がある
全業種	30.8%	27.9	41.3
製造業	37.0	22.2	40.7
建設業	43.1	22.5	34.3
卸売業	31.6	36.8	31.6
小売業	4.8	21.4	73.8
運輸業	23.1	46.2	30.8
サービス業	26.6	33.0	40.4
飲食店・宿泊業	30.3	30.3	39.4

小規模企業の景況感

なった。17年度の損益状況は「黒字」が48・4%となっており「赤字」の13・5%を大きく上回った。経営上の問題（複数回答）は「原材料高」が最も多く15・4%で、次いで「人件費の増加」が13・9%、「求人難」が12・5%などとなった。「事業継承」と

答えた企業も6・4%あった。人手不足への今後の取り組み（複数回答）については「給与の引き上げ」（20・7%）、「正社員の拡大」（18・7%）、「給与以外の労働条件改善」（16・1%）などが上がった。沖縄公庫が小規模企業を対象とした調査を実施するのは初めて。1349社に調査を実施し、回答数は372件だった。